

16. 産業利潤

- 16.1 はじめに
- 16.2 利潤の成立
 - 16.2.1 商品原価と利潤
 - 16.2.2 利潤と利潤率
- 16.3 平均利潤の成立
 - 16.3.1 部門間での利潤率の相違
 - 16.3.2 競争による利潤率の均等化
 - 16.3.3 平均利潤成立の意義

今回の課題

- 部門ごとの利潤率の相違から部門間の競争と資本移動を説明する。

キーワード

商品原価, 一般的利潤率, 平均利潤, 競争的価格

16.1 はじめに

これまでの、個々の企業にそくして剰余価値の生産を考察してきた。しかし、個々の企業は集まって企業社会を形成している。価値を生み出すのはあくまでも企業の内部での活動であるが、社会全体を考えると、個々の企業の内部で生み出された価値を社会的に分配するという問題が入ってくる。この“14”では、産業に従事する企業がどのようにして社会全体での剰余価値を分け合っていくのかという問題を考察する。

「15. 社会全体での再生産」では、社会全体の産業構

造を2つの大部門（生産手段生産部門と生活手段生産部門）に分けた。ここでは、生産される商品の違いに応じて、社会全体の産業構造を m 個（つまりたくさん）の生産部門に分けよう。

部門内での（企業間での）利潤の違いと、それをめぐる競争については、われわれはすでに「11. 労働生産性の上昇」で見てきた。ここでは、部門間での利潤率の違いと、それをめぐる競争について、見ていくことにする。

16.2 利潤の成立

16.2.1 商品原価と利潤

すでに見たように、――

c : 不変資本（不変流動資本については全価値を含むが、固定資本については価値移転部分＝減価償却部分だけを含む）

v : 可変資本

s : 剰余価値

とすると、個々の商品の価値、したがってまた一企業が生産する商品の総価値は、――

$$c + v + s \quad (16.1)$$

であった。この中で、 $v + s$ の部分だけが新しく生み出された新価値、すなわち付加価値であった。これに対

して、 c の部分は——不変流動資本（原料など）のようにその全価値が移転されるのであろうと、固定資本（機械など）のようにその一部分の価値（減価償却部分）だけが移転されるのであろうと——新商品が生産される以前にすでにあった旧価値が新商品に移転されたものでしかなかった。したがって、新価値（＝付加価値）か旧価値（＝移転部分）かという基準では、式 (16.1) は、

$$\overbrace{c}^{\text{旧価値}} + \overbrace{(v+s)}^{\text{新価値}}$$

になる。そしてまた、繰り返して述べてきたように、社会的に見ると、新価値（付加価値）の部分こそは、可処分所得をなし、その支出によって生活手段（最終消費財）が購入されるべき部分であった。

しかし、企業経営の立場にとっては、決定的に重要であるのは、費用と儲けとの違いの方である。もし新商品の販売において費用部分を回収することができなければ、企業は赤字経営に陥ってしまうであろう。式 (16.1) の中で s の部分だけが儲けた部分である。これに対して、 $c+v$ の部分はすでに金を支払った部分であり、この部分を回収することができなければ、赤字経営に陥ってしまう費用部分である。したがって、費用か儲けかという基準では、(16.1) は、

$$\overbrace{(c+v)}^{\text{原価}} + \overbrace{s}^{\text{利潤}}$$

になる。ここで、 $c+v$ は商品原価あるいは費用価格 (cost price) と呼ばれる。企業にとって、新商品の販売の際に基準になる（この部分だけは絶対に回収しなければならない）のはこの商品原価である。もし商品の販売価格が商品原価を下回るならば、利潤が減るどころか、損失が出てしまい、（価値のレベルでの）単純再生産さえ不可能になる。

16.2.2 利潤と利潤率

固定資本（機械設備など）の価値の中で商品原価に含まれるのは価値移転部分（減価償却部分）だけである。固定資本の価値については、企業が新商品を販売

する際に回収しなければならない費用部分は価値移転部分だけだからである。しかし、企業がこれまでの投資を更新したり新しい投資先を見つけたりする際には、前貸総資本（全投資額）がどのくらいの儲けを生むのかということが決定的に重要である。そして、固定資本の価値については、この前貸総資本には、価値移転部分だけではなく、全価値が含まれる。

たとえば、メモリーを生産するのに 1,000 億円のプラントが必要であるとしよう。この場合には、たとえこの 1,000 億円の中で、一回転期間中に生産されたメモリーに価値移転する部分（したがってメモリーの原価に入る部分）が 10 億円にすぎないとしても、やはりそれでも企業がメモリー生産に自分の資本を投下しようと思ったら 1,000 億円が必要であることに変わりはない。一回転期間に 10 億円しか価値移転しないとしても、10 億円しかもっていなければ、この企業はプラントを買うことはできない。

いま、

C : 固定資本の（価値移転部分だけではなく）全価値部分と不変流動資本とを含む前貸総不変資本

とすると、前貸総資本は $C+v$ である。企業あるいは個人資本家にとって、投資の際に基準になるのはこの前貸総資本 ($C+v$) がどれだけの利潤を生むかである。

これまでは、従業員の労働によって新たに生み出された付加価値 ($v+s$) の中で個々の企業が儲けた部分 (s) を、剰余価値と呼んだり利潤と呼びんだりして、曖昧にしてきた。剰余価値と利潤とは、率としては、明確に異なるものになる。

可変資本 (v) に対する s の割合を、剰余価値率 (rate of surplus value : s^*) と呼んできた。

$$s^* = \frac{s}{v}$$

すでに見たように、剰余価値率（労働分配率）は、一日の労働時間の中の必須労働時間と剰余労働時間との

割合であり、一定期間中に生産された社会の新生産物の中の必須生産物と剰余生産物との割合であった。

これに対して、前貸総資本 ($C+v$) に対する s の割合を、利潤率 (rate of profit: p^*) と呼ぶことにしよう。

$$p^* = \frac{s}{C+v} \quad (16.2)$$

企業あるいは個人が投資先を選ぶ際に基準にするのは剰余価値率ではなく、利潤率、しかも年間利潤率である。

たとえば、資本家が新たな投資分野としてシャツ製造と稲作とを候補に考えているとしよう。たとえシャツ製造でも稲作でも流動資本が一回転する間に 100 万円の資本投下に対して 20 万円の利潤が生まれるとしても、もしシャツが市場に出るまでに 1 ヶ月しかかからないのに対して稲が市場に出るまでに 1 年間もかかるとしたら、この資本家は

結局のところシャツ製造を新規投資分野として選ぶであろう。なぜならば、一年間で考えてみると、同じ 100 万円を投資するにしても、シャツ製造に投資した場合には 240 万円もの利潤を獲得することができるのに、稲作に投資した場合には 20 万円の利潤しか獲得することができないからである。

いま、——

n : 1 年間の資本の回転速度

とすると、式 (16.2) は年間利潤率として再構成される。すなわち、——

$$p^* = \frac{s \cdot n}{C+v} \quad (16.3)$$

になる。以下では、この年間利潤率のことを、一言で、「利潤率」と呼ぶことにしよう。

16.3 平均利潤の成立

16.3.1 部門間での利潤率の相違

式 (16.3) を変形すると、——

$$\begin{aligned} p^* &= \frac{\frac{s \cdot n}{v}}{\frac{C+v}{v}} \\ &= \frac{\frac{s \cdot n}{v}}{\frac{C}{v} + 1} \end{aligned}$$

になる。ここで、 $\frac{s}{v}$ は剰余価値率 (s^*)、また $\frac{C}{v}$ は資本構成 (o) であるから、——

$$\begin{aligned} p^* &= \frac{s^* \cdot n}{o+1} \\ &= f(s^*, n, o) \end{aligned}$$

すなわち、利潤率は、剰余価値率 (s^*)、資本構成 (o)、

資本の回転速度 (n) の関数とみなすことができる。

さて、一般に、理論的には、競争を前提とすると、剰余価値率はすべての生産部門で同じであると仮定することができる (少なくとも同じ水準に向かう傾向があると仮定することができる)。

もし労働力の部門間移動に制度的・心理的な障壁が全くなく、また技術変化および市場動向にともなって生じる一時的な“摩擦”(雇用のミスマッチング) が全くないならば、労働力はよりよい賃金とよりよい労働条件 (その中心は労働時間および労働強度) とを求めて部門間を移動するだろう。もちろん、すでに見たように、長時間労働とか一定時間内に高い付加価値を生む労働とかについては、高い賃金が支払われるはずである。こうして、可変資本 (v) と付加価値 ($v+s$) との比率は、——したがってまた、可変資本 (v) と剰余価値 (s) との比率である剰余価値率 (=労働分配率) もまた——、部門間で均等化される傾向にあるはずである。

これにたいして、資本構成と資本の回転速度とは生産部門に応じて異ならざるを得ない。

なぜならば、資本構成も、そして、資本の回転速度を決める要因（流通期間と生産期間）の中で生産期間も、技術的な条件の違いに応じて部門間で異なるからである。資本構成の高度化とか回転速度の高速化とかのような、全体の傾向については、企業行動（つまりイノベーションによる生産力の上昇）によって説明することができる。けれども、部門間の違いについては、企業行動によって解消するわけではない。

資本構成について言うと、たとえば、農業やサービス業では資本構成が低いのが通常である。資本の回転速度について言うと、たとえば、農業にイノベーションが次から次へと起こっても、小麦の生産期間（種まきから収穫まで）はパンの生産期間（イースト発酵から焼き上がりまで）よりも長いだろう。

したがって、もし——われわれのこれまでの仮定に従って——価値通りに商品が販売されるならば、生産部門間で利潤率が異なるということにならざるを得ない。

たとえば、いま、話を簡単にするために、固定資本の存在を無視して考えてみよう（すなわち $C=c$ ）。また、回転期間も無視しよう。ここで、部門 a と部門 b という 2 つの生産部門を想定し、部門 a では資本構成が 1、部門 b では資本構成が 4 であると仮定しよう。ただし、剰余価値率はどちらの部門でも 100% であると仮定しよう。そうすると、1 億円の投資によって、——

部門 a :

$$\frac{c_a}{5,000} + \frac{v_a}{5,000} + \frac{s_a}{5,000} = \frac{w_a}{15,000}$$

部門 b :

$$\frac{c_b}{8,000} + \frac{v_b}{2,000} + \frac{s_b}{2,000} = \frac{w_b}{12,000}$$

になる（単位は万円）。すなわち、同じ 1 億円の投資であっても、資本構成が低い部門 a の方が、資本構成が高い部門 b よりも高い利潤率を獲得して

しまうことになるわけである。

16.3.2 競争による利潤率の均等化

生産部門間で利潤率が異なる以上、より高い利潤率を求めて、企業が競争するようになる。つまり、より高い利潤率をもっているような生産部門に、資本が移動するようになる。こうして、利潤率が高かった生産部門には資本が参入し（したがって商品供給が増え）、利潤率が低かった生産部門には資本が退出する（したがって商品供給が減る）。資本が増えた生産部門では、商品供給も増えたのだから、そこで生産される商品の価格が低下し、したがってこの部門の利潤率も低下するであろう。逆に、資本が減った生産部門では、商品供給も減ったのだから、そこで生産される商品の価格が上昇し、したがってこの部門の利潤率も上昇するであろう。この競争は、部門ごとの利潤率の大きさが等しくなるまで続くであろう。

こうして、部門ごとの利潤率の相違は均等化されて、全社会で一つの**一般的利潤率**または**期待利潤率**が形成されるようになる。ここで、一般的利潤率 (p_g^*) の大きさは、——

$$p_g^* = \frac{\sum_{i=1}^m s_i \cdot n_i}{\sum_{i=1}^m (C_i + v_i)}$$

になる。つまり、前貸総資本の大きさに応じて、各企業は社会全体の剰余価値を分け合うのである。

各企業の前貸総資本に一般的利潤率をかけたものが、各企業が受け取ると期待しうる平均利潤（average profit : p_a ）または期待利潤である。すなわち、——

$$p_a = (C + v) \cdot p_g^*$$

たとえば、手元に 1 億円の資本があり、一般的利潤率が 10% である場合には、その資本の投下（＝企業活動）から期待しうる平均利潤は、——その投下先がどの部門であろうと——1,000 万円である。また、2 億円の資本の投下から期待しうる平均利潤は、その 2 倍の 2,000 万円になる。

もちろん、革新的企業と従来型企業のところで

見たように、実際に獲得することができる利潤はさまざまな条件によって企業ごとに違う。けれども、このような平均利潤が実際に獲得した利潤が平均利潤を下回った場合には、その分は、やはりすでに見たように、——赤字になっていなくても——、利潤の欠損分になる。利潤の欠損分が大きいようだと、その企業はその部門から撤退するだろう。

さて、これまでは、個々の商品は、その生産に社会的に必要な労働量に正確に比例して販売されると仮定してきた。実際にまた、たとえば、労働生産性が上昇して商品の生産に社会的に必要な労働量が減少すると商品の販売価格も低下するというように、社会的に必要な労働量——どの社会においても人類が経済活動を続けていく上で基準になる社会的なコスト——の変化こそが商品の販売価格を変動させる究極的要因である。

けれども、部門間での利潤率の相違とその均等化による一般的利潤率の形成とを考慮に入れると、もはやこのような単純な仮定を放棄し、あらたに競争的価格(または生産価格)という概念を導入することにしよう。ここで、競争的価格とは、商品原価に平均利潤を加えた価格のことである。すなわち、——

$$(c+v)+p_a$$

このような競争的価格は、企業が一定期間に生産した商品総量についても、その中の商品一単位についても計算することができる。商品一単位あたりの競争的価格は、商品一単位あたりの商品原価に、商品一単位あたりの平均利潤を加えた価格になる。

実際には商品の販売価格はその時その時の需要と供給との状態に応じてさまざまに異なるが、それらの販売価格の基準になり、部門内で市場価値を規制するのが競争的価格である。もし自由競争が行われるならば、商品の販売価格は競争的価格に近づく傾向にある。

16.3.3 平均利潤成立の意義

16.3.3.1 需要に応じた生産手段・労働力の配分

各企業は、部門の利潤率を投資基準にする。もしあ

る部門の商品に対する需要が一時的に上がったとしたら、それだけその商品の価格が上昇し、その結果としてまた部門の利潤率も上昇して一般的利潤率を超えることになるだろう。そうすると、企業は、もうからない部門から撤退し、この儲かりそうな部門に参入することになる。そうすると、供給も増大するだろう。これを通じて、価格が下落し、この部門の利潤率も一般的利潤率の水準まで下落するだろう。

すでに見たように、市場社会としての現代社会において需給調整の指標をなすのは商品価格である。資本主義社会としての現代社会において需要変動に応じて供給量を調整するのは企業である。したがって、商品価格が需給調整の指標になるということは、——資本主義社会としての現代社会の現実にそくして言う——、利潤率が需給調整の指標になるということの意味する。

さて、そもそも投資の出発点は貨幣である。したがって、資本が利潤率の低い部門から高い部門に移動するということは、何よりもまず、貨幣の使い道の変化を意味する。この貨幣で、企業は、移動元の部門の商品の生産に必要な生産手段・労働力を買うのをやめて、移動先の部門の商品の生産に必要な生産手段・労働力を買うようになるわけである。こうして、移動元の部門では生産手段・労働力に対する需要が減少し、逆に、移動先の部門では、生産手段・労働力に対する新たな需要が生まれる。

生産手段について言うと、需要の変動に応じて生産手段の供給量を調整するのは企業の役割である。したがって、このような新規需要に応じて、生産手段を生産する企業がこの移動先部門向けに供給する生産手段の量も増えるだろう。こうして、第一に、資本の部門間移動にともなって、一社会全体の生産手段の中で、移動先の部門に割り当てられる部分が増大するであろう。

労働力について言うと、企業は労働力を生産することはできない。しかし、資本の移動にともなって、その移動先の生産部門で新たな労働力需要が発生する。部門の利潤率が高く、資本が新たに大量に参入している部門では、それだけ部門の賃金水準も高くなるわけ

である。したがって、第二に、資本の部門間移動にもなって、労働力も部門間で移動することになるだろう。

こうして、一般的利潤率の形成に帰着する部門間の競争を通じて、有効需要の変化に応じて、柔軟かつ効率的に、一社会の経済資源（生産手段および労働力）が部門間に配分されるようになる。ただし、競争しあっている企業同士が、たがいの協調なく、もうかりそうな部門へと、利潤率を指標にして横並びでいっせいに参入するという事は、たえず過剰生産の傾向をもたらす。

すでに見たように、部門内の競争の社会的意義は、まわりにまわって社会の生産力水準を上昇させるということにあった。これにたいして、部門間の競争の社会的意義は、なによりもまず、それなりに効率的な資源配分を達成するという事にある。

16.3.3.2 資本の大きさに応じた総剰余価値の分配

平均利潤が成立するという事は、社会全体の剰余価値を前貸総資本の大きさに応じて配分するという事である。これを通じて、社会全体の剰余労働、剰余生産物が配分されるわけである。

各企業が期待しうる利潤は社会全体の総利潤によって規制されており、社会全体の総利潤は今期中に生産された総剰余価値によって規制されている。つまり、各企業が期待しうる利潤はおのずから一定の範囲内に収まらざるをえないのである。

こうして、自由競争を前提するかぎり、もし暴利をむさぼっている部門があったら、そこには資本が殺到し、結局のところ、その部門の利潤率は一般的利潤率まで低下せざるをえないわけである。